



証券コード：4299

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
定時株主総会基準日	毎年3月31日
剰余金の配当の基準日	毎年3月31日（中間配当を行う場合は9月30日）
単元株式数	100株
公告方法	電子公告 （公告掲載URL（http://www.himacs.jp/） ただし、事故その他のやむを得ない事由によって 電子公告による公告をすることができない場合 は、日本経済新聞に掲載して行う。）
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
お問合せ先	東京都江東区東砂七丁目10番11号（〒137-8081） 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 0120-232-711（通話料無料）

【ご注意】

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんので、ご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取り扱いいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本店でお支払いいたします。

■ Web Information ホームページのご案内

当社のホームページでは株主・投資家の皆様に対して、企業情報や財務情報について、積極的に情報開示を行っております。当社をよりご理解いただくためにも、ぜひアクセスしてください。

www.himacs.jp



株主の皆様のお声を聞かせてください

当社では、株主の皆様のお声を聞かせたいため、アンケートを実施いたします。お手数ですが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

右記URLにアクセスいただき、
アクセスコード入力後に表示される
アンケートサイトにてご回答ください。
所要時間は5分程度です。

<http://www.e-kabunushi.com> アクセスコード **4299**

いいかぶ

検索

空メールによりURL自動返信 kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。（タイトル、本文は無記入）
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝（図書カード500円）を進呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社 a2media（イー・ツー・メディア）の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。（株式会社 a2mediaについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>）※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」 TEL: 03-5777-3900（平日 10:00~17:30） MAIL: info@e-kabunushi.com



（注）ISMS認証は、関内事業所とみなとみらい事業所に対し、コンピュータソフトウェアの設計・開発、メンテナンスを範囲としています。



株式会社 ハイマックス

第36期

決算のご報告

平成23年4月1日～平成24年3月31日

【氷川丸】

氷川丸は、昭和5年にシアトル航路用に建造された国内最大級の貨客船です。本船は、昭和35年の引退まで、太平洋を計254回横断し、秩父宮ご夫妻、チャールリー・チャップリンをはじめ、およそ25,000人が乗船しました。

太平洋戦争中には、病院船として、戦後は復員船としての役割を果たし、昭和22年の復元工事で貨客船に戻り、国内航路定期船、後に外航不定期船と経た後、船齢30年に達した昭和35年10月シアトル、バンクーバーから神戸に寄港し、横浜への回航を最後に第一線を退きました。

引退後は、横浜港に係留され、フランス人デザイナーによるアールデコ様式の華やかな内装が施された船内では、船上結婚式、ビアガーデン、サロン・コンサート、クリスマスイルミネーションなどの催事・イベントが実施され、平成15年11月には横浜市指定有形文化財に指定されました。また、竣工78年目にあたる平成20年4月25日、およそ10億円をかけた修繕及び改装が行われ「日本郵船氷川丸」としてリニューアルオープンしました。今日まで多くの観光客が訪れ、横浜のシンボルとなっています。

Business Report



株主の皆様へ

To Our Shareholders

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに当社グループ第36期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の業績及び今後の事業展開などについてご報告申し上げます。

平成24年6月



代表取締役社長 山本 昌平

Q 事業環境及び平成24年3月期の業績についてお聞かせください。

〈事業環境について〉

平成24年3月期の国内経済につきましては、東日本大震災の影響、また、欧州危機に端を発した世界経済の減速懸念や急激な円高進行など厳しい状況が続きました。当社グループが属する「情報サービス産業」につきましても、平成20年9月のリーマン・ショック以降、企業の情報化への投資姿勢が極めて慎重になり投資規模の縮小や開発時期の延期などにより、業界全体の売上も前年同月比マイナス基調での推移が続いております。過去3年以上にわたり抑制・先送りされてきた投資意欲の回復が待ち望まれるところであります。

〈平成24年3月期の業績について〉

この様な経営環境下、当社グループは、これまでも増して変化に迅速に対応するとともに、積極的な事業運営に努めてまいりました。特に既存のお客様との取引深耕と、ここ数年の間に取引を開始した新規のお客様を含む数社を「今期戦略的に取引拡大を目指すお客様」として明確化するとともに、それぞれの取引拡大戦略を策定し提案・受注活動に注力いたしました。中でも、当社が得意とする保険業界向けは前期比20.8%増と大きく売上高を拡大、また、証券業界向け(同4.8%増)及びクレジット業界(同64.4%増)においても、それぞれ拡大することができました。

この結果、平成24年3月期は、売上高8,856百万円(前期比12.9%増)、経常利益681百万円(同15.3%増)と増収増益を確保いたしました。

〈当期純利益の減益について〉

しかしながら、当期純利益においては、208百万円(前期比31.6%減)と大幅な減益となりました。

要因は、2点ございます。

先ず1点目として、当社は、平成2年より総合設立型の「神奈川県情報サービス産業厚生年金基金」に加入しておりましたが、将来の不測の債務増加リスクを回避すること、また、退職給付債務に関する情報開示の透明性確保の観点から同基金を脱退し、新たに確定拠出型年金制度を導入することといたしました。同基金脱退に伴い、これまでの年金資産の積立不足額における当社負担額160百万円を「厚生年金基金脱退拠出金」として特別損失に計上しました。

2点目は、法律の改正により法人税率が引き下げられた影響です。法人税率引き下げは、利益の増加要因となりますが、税率が変更された当年度においては、税効果会計により過年度に計上された繰延税金資産を引き下げ後の税率で再計算し、差額を取り崩したことにより、税金費用が71百万円増加いたしました。これらの当期純利益の減少要因については、当年度一過性のものであります。

〈平成24年3月期の業績総括〉

当年度は、東日本大震災の影響によりシステムの開発計画を中断した案件も一部に発生するなど、厳しい経営環境でありましたが、当初の売上高・営業利益・経常利益の計画を達成し、かつ健全で前向きな事業運営を継続するために、将来の不測の債務増加リスクへの処理対応ができたのではないかと思います。

Q コーポレートガバナンスの強化についてお聞かせください。

この度の取締役の選任議案の趣旨は、コーポレートガ

バナンスの一層の強化を図るためのものであります。

平成24年6月20日開催の定時株主総会において、私を含めた4名の取締役が選任されました。これまでの取締役8名体制から大幅に削減するとともに、選任された4名の取締役の内、社外取締役は2名と社外取締役の構成比率を高めました。鍋嶋取締役は、当業界の最大手グループ企業の大要職を歴任されており、その専門的知識と幅広い実績に基づき、当社の社外取締役として充分お力を発揮していただけたと考えております。また、奥津取締役は、公認会計士・税理士として会社財務・法務に精通され会社経営を統括する十分な見識をお持ちのことから、当社の社外取締役としての職務を適切に遂行していただけたと考えております。これら経験豊富な方々が社外取締役に就任し、企業統治の一層の強化を図ってまいります。

私をはじめ各取締役は、株主の皆様のご期待に沿えるよう、この重責を果たしてまいります所存であります。

引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

Q 平成25年3月期の業績見通しをお聞かせください。

今年度(平成25年3月期)の連結売上高は9,200百万円と前期比3.9%の増収見通しであります。お客様の業界別の見通しは、当年度(平成24年3月期)において、積極的に受注を拡大し増収に大きく寄与した保険業界向けの案件は、今年度ピークアウトし若干減少すると考えております。一方、証券、公共、流通業界向けで近年に参入した新規案件が拡大する見通しであります。

なお、利益面では営業利益625百万円(同7.7%減)、経常利益621百万円(同8.9%減)と減益になる見通しであります。この要因につきましては、当社の社員定着率が、おかげさまで5年前に比べ、大幅に向上いたしました。

一方、これに伴い、将来の支払いに備えた退職給付債務が100百万円強増加する見積もりとなりました。当社では、この100百万円強を平成25年3月期で全額費用計上することとしたため、減益となる見通しとなりました。当社は、健全で前向きな事業運営を継続するため、将来のリスクに対し可能な限り事前に対処することが重要であると考えております。厚生年金基金脱退を決断・実行したこともこの考えに基づくものであります。

また、これは将来の費用発生に備えた引当処理であり、直ちにキャッシュ・アウトする訳ではございません。当然、現在の業績見通しを少しでも上回ることができるよう、受注の拡大及び経費削減に注力してまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒ご理解を賜りたくお願い申し上げます。

Q 現在、特に注力されている取り組みについてお聞かせください。

当社は、得意分野を持った特長のある会社を目指し、今後も継続して『システム基盤領域の拡大』と『システム・メンテナンスサービスの高度化』に取り組んでまいります。

〈「システム基盤」への取り組みについて〉

「システム基盤」とは、サーバやデータベース、各種ソフトウェア、ネットワークなどシステム全体の方式設計から運用管理を行うもので、まさしくシステムの土台部分を指し、その上で各種の業務アプリケーションが稼働しております。よって、「システム基盤」はシステムの「信頼性」「安全性」「性能」「拡張性」などを担う非常に重要な領域であります。

この『システム基盤領域の拡大』につきましては、当初は当社がこれまで主力としてきた業務アプリケーションで開発案件に参入して、更にシステム基盤へ領域を拡大する取り組みから開始しました。現在は、システム基

盤領域で新規のお客様と取引を開始し、更にアプリケーション開発へ取引領域を拡大するという実績も増えてきております。お客様が仮想化技術を用い、サーバの台数を減らしコスト削減効果を求めるなどシステム基盤領域に優先的に投資するニーズに当社の提案がマッチしたことによると認識しております。

更なる提案力の強化を目指し、システム基盤技術者の量と質を高めるよう、関連資格の取得に向け計画的に人材育成投資を行っております。この継続した取り組みにより、システム基盤技術者が保有する技能資格は、1年前の86資格から平成24年3月末現在では127資格と飛躍的に増加させることができました。今後も、『システム基盤領域の拡大』による業容の拡大に注力してまいります。

〈「システム・メンテナンスサービスの高度化」への取り組みについて〉

次に、『システム・メンテナンスサービスの高度化』につきましては、ユーザー企業様の個々の実態に合ったきめ細かなサービスを提供するために、社内で「VSC (Virtual System-maintenance Company)」と名づけた仕組みを展開しております。これは、自社開発したプロジェクト分析ツールを用い、各プロジェクトに必要な技術・業務知識・体制及び収益などをプロジェクト責任者が分析・評価し、経営層とともに今後の戦略や目標設定等を行っていく仕組みです。一定の成果が出た取り組みは、同じ課題を抱えている他のプロジェクトへも連携され、メンテナンス・サービス全体のサービス力向上を目指しております。システム・メンテナンスサービスは、お客様の業務ノウハウの蓄積により次期システムへの提案活動を通じて、継続的な受注の可能性も高まると期待されます。よって、当社の安定収益基盤として非常に重要であると認識し、今後ともサービスの高度化に取り組んでまいります。

〈その他の取り組みについて〉

その他にも、クラウド・コンピューティングなど新技術の研究開発投資を通じ新たなビジネスチャンスの獲得や今後の当社の成長に必要な人材の育成を目指した重点教育施策についても、注力してまいります。

Q 株主の皆様へのメッセージをお願いいたします。

今後の国内の景気は、引き続き欧州政府債務危機や米国の景気動向、また、原油高や国内の電力不足への不安などが企業業績に与える影響が懸念されるところであります。情報サービス産業においても、ユーザー企業の慎重な投資姿勢など厳しい状況が続くものと思われれます。

この様な経営環境下で、当社グループは、「戦略的に取引拡大を目指すお客様」を明確化し、既存のお客様に対しては、更なる対応領域と規模の拡大を、また、新規のお客様に対しては、重点パートナーと認定いただけるよう実績を積み上げ着実に取引を拡大できるよう、リソースを重点配置してまいります。

そして、当社グループの当面の業績目標である、連結売上高100億円の早期実現に向けて業容の拡大と体質の強化に全力を挙げてまいります。

これらの取り組みにより、継続した業績確保に努めるとともに、株主の皆様のご支援にお応えし続けるために今後も安定かつ適正な利益還元を継続してまいりたいと考えております。今年度の配当につきましても、1株につき中間配当12円50銭、期末配当12円50銭の合計25円を計画しております。

株主の皆様におかれましては、変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

株式会社野村総合研究所 保険ソリューション事業本部様より弊社が受注した2つのプロジェクトに対し『感謝状』を頂戴しました。

リーマンショックや東日本大震災の影響により、ユーザー企業がソフトウェア投資に慎重になる中で、保険業界は、積極的な投資を維持しております。(グラフをご参照ください。)

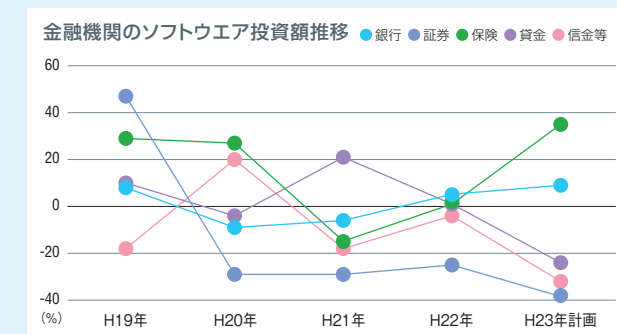
保険業界のシステムは、複雑な商品が次々と新たに開発・販売されるとともに、膨大な情報量を長期間、維持管理する対応が必要であるためです。

当社は、長年、保険業界向けのシステム開発に携わり、その業務ノウハウを蓄積してまいりました。

この度、株式会社野村総合研究所(以下「NRI」)保険ソリューション事業本部様より、2つの保険業界向けプロジェクトに対して『感謝状』を頂きました。

『生命保険向け営業携帯端末開発プロジェクト』は、「進捗管理」「設計・開発」及び「人材育成」を高い水準で実施したことによる「総合力部門」において、また、『生命保険向け戦略プロジェクト』は、「生産性向上」「品質向上」及び「開発体制作り」を高い水準で実施したことによる「生産性向上部門」において、それぞれ優秀なパートナーであると『感謝状』を頂戴したものです。

当社は、かねてよりNRI様と更なる連携強化を図るためNRI様の「e-eパートナー制度」に基づき「e-eパートナー契約」を締結しております。今後とも、当社の持てる力を十二分に発揮し、ベストパートナーとして選ばれ続けていきたいと考えております。



出典：日銀短観

『クレジットカードの不正利用検知システム』の開発を通じ、クレジットカード利用犯罪防止に貢献

クレジットカードの取扱高は、平成23年度で3兆4千億円と、10年前に比べ約50%増加しております。また、カードの発行枚数も3億枚強と成人人口比では1人当たり3.1枚所有していることとなります。これは利用顧客の囲い込みなどを目的に、クレジットカード会社が量販店やメーカー、交通機関等々の団体と共同して発行する「提携カード」の増加も要因と考えられます。

一方、当業界の経営課題は、カードの不正利用対策であります。一時、不正利用による被害額が300億円を超え、中でも「偽造カード」による不正利用が急増しておりました。(グラフをご参照ください)。「偽造カード」とは、スキミング端末等を通じてカード情報を盗み、全く同じ情報を持つカードを複製し不正利用することです。

このような状況の中、当社は、『クレジットカードの不正利用検知システム』の開発に携わってまいりました。クレジットカード会社のシステムは、会員が加盟店でカードを利用すると、カード会社の基幹システムに情報が連携されカードの有効期限、利用限度額など基本的な確認を行うと同時に、カードの利用パターンなどから不正利用か否かを一定のルールに照らし判定しています。“不正利用の疑いあり”と判定された場合、『クレジットカードの不正利用検知システム』で更に詳細な解析を行うこととなります。

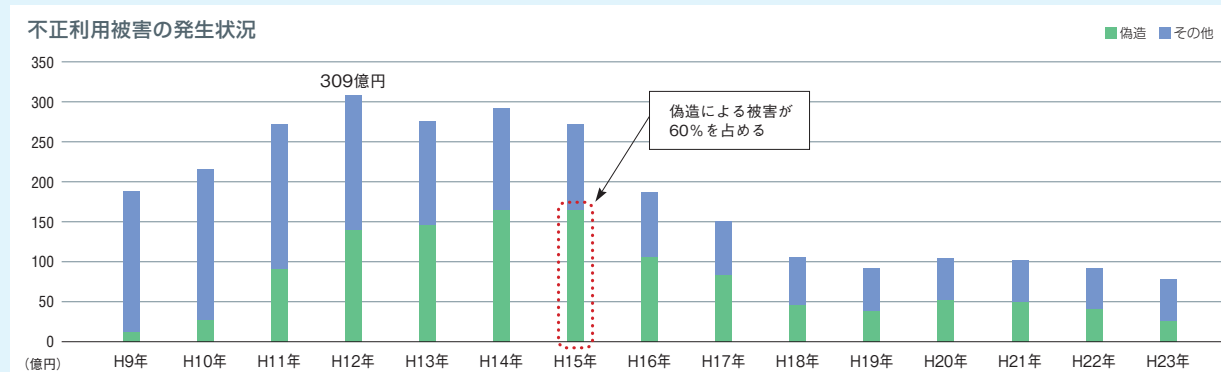
当システムは、

- ① “不正利用の疑いあり”情報の過去利用パターンに応じて不正利用の可能性を精査
- ② 不正利用の疑いが高い場合、過去に発生している他の不正利用情報と照合し、共通の端末による利用履歴をピックアップすることで、スキミングによる「偽造カード」の可能性を示唆
- ③ カード利用停止、再発行、保険処理などの対応
- ④ 不正利用発生情報の提携先企業への連携
- ⑤ 今後の予防のため、発生した不正利用パターンの解析データを基幹システムへ登録

などを行うシステムであります。

また、当システムには、不正利用の可能性の判定や不正利用パターンの解析、及び不正端末の自動検知などのため、過去数年間の全てのカード利用履歴、数にして数十億件のデータを蓄積しています。この膨大なデータを取り扱うにあたり、検索スピードなどの性能を高めるための工夫が随所に施されており、ここに当社の設計ノウハウが活かされています。

このような地道なクレジットカード会社の取り組みなどにより、近年、不正利用の被害額は減少傾向となっております。当社は当システム開発を通じて、クレジットカードの利用健全化に貢献していると自負しております。



出典：日本クレジット協会

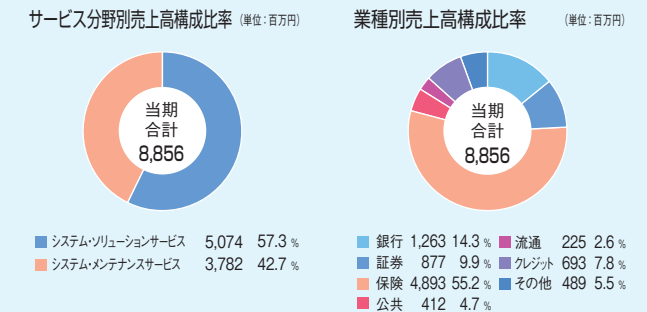
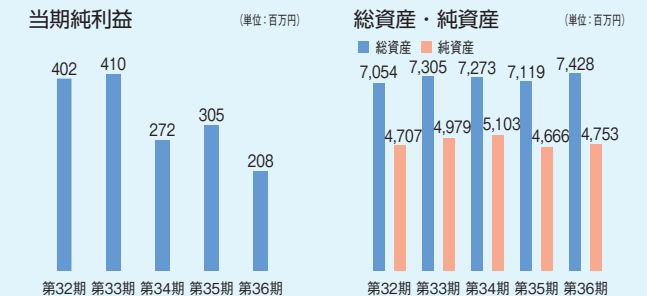
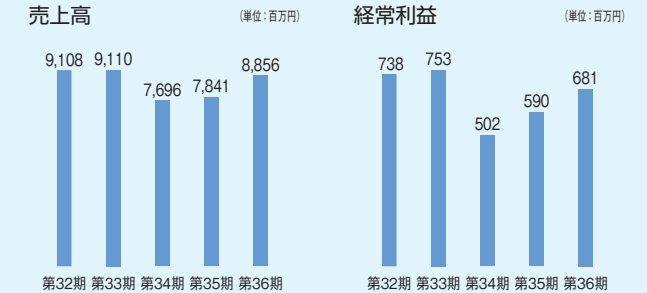
当期の概況

当連結会計年度の売上高は8,856百万円（前期比12.9%増）、営業利益は677百万円（同18.7%増）、経常利益は681百万円（同15.3%増）、当期純利益は208百万円（同31.6%減）となりました。当期純利益が減益となった要因は、「厚生年金基金脱退拠出金」として160百万円を特別損失に計上したこと、及び法人税率引き下げに伴う繰延税金資産の取り崩しによる法人税等調整額の増加71百万円の影響によるものであります。「厚生年金基金脱退拠出金」につきましては、将来の不測の債務増加リスクを回避し、退職給付債務に関する情報開示の透明性を向上させるため、厚生年金基金を脱退したことに伴い発生した、これまでの年金資産積立不足額の当社負担額であります。

サービス分野別売上高につきましては、システムの企画／設計・開発フェーズで提供するシステム・ソリューションサービスは、保険業界向け開発案件を積極的に受注、また、クレジット業界向けの新規案件が拡大したことなどにより、5,074百万円（前期比25.1%増）となりました。一方、システムの稼働後に提供するシステム・メンテナンスサービスは、銀行及び証券業界向けの案件は拡大したものの、子会社の売上高減少などにより、3,782百万円（同0.1%減）とほぼ横這いとなりました。

また、ユーザーの業種別売上高につきましては、銀行業界向けは1,263百万円（前期比1.2%増）、証券業界向けは877百万円（同4.8%増）、保険業界向けは4,893百万円（同20.8%増）、公共向けは412百万円（同4.3%増）、流通業界向けは225百万円（同32.0%減）、クレジット業界向けは693百万円（同64.4%増）、その他489百万円（同11.8%減）となりました。

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、410百万円増加となりました。これは、税金等調整前当期純利益521百万円などにより営業活動によるキャッシュ・フローが572百万円増加した一方、有形及び無形固定資産の取得による支出△29百万円などにより投資活動によるキャッシュ・フローが△39百万円減少したこと、配当金の支払額△121百万円などにより財務活動によるキャッシュ・フローが△121百万円減少したことによりです。



連結貸借対照表(要旨)

(単位：千円)

	当期 H24.3.31現在	前期 H23.3.31現在
資産の部		
流動資産	4,628,899	4,414,833
固定資産	2,799,144	2,704,923
資産合計	7,428,044	7,119,756
負債の部		
流動負債	1,762,101	1,182,934
固定負債	912,351	1,270,031
負債合計	2,674,452	2,452,965
純資産の部		
株主資本		
資本金	689,044	689,044
資本剰余金	665,722	665,722
利益剰余金	4,283,192	4,196,279
自己株式	△ 882,807	△ 882,773
株主資本合計	4,755,151	4,668,272
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△ 1,559	△ 1,482
その他の包括利益累計額合計	△ 1,559	△ 1,482
純資産合計	4,753,592	4,666,790
負債・純資産合計	7,428,044	7,119,756

連結損益計算書(要旨)

(単位：千円)

	当期 H23.4.1~H24.3.31	前期 H22.4.1~H23.3.31
売上高	8,856,756	7,841,992
売上原価	7,077,004	6,266,646
売上総利益	1,779,751	1,575,346
販売費及び一般管理費	1,102,689	1,004,794
営業利益	677,062	570,552
営業外収益	7,765	27,460
営業外費用	3,307	7,013
経常利益	681,519	590,998
特別損失	160,268	38,973
税金等調整前当期純利益	521,251	552,025
法人税、住民税及び事業税	271,071	294,710
法人税等調整額	41,429	△ 47,992
少数株主損益調整前当期純利益	208,750	305,306
当期純利益	208,750	305,306

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	当期 H23.4.1~H24.3.31	前期 H22.4.1~H23.3.31
少数株主損益調整前当期純利益	208,750	305,306
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 77	△ 953
その他の包括利益合計	△ 77	△ 953
包括利益	208,672	304,352
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	208,672	304,352
少数株主に係る包括利益	—	—

連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	当期 H23.4.1~H24.3.31	前期 H22.4.1~H23.3.31
株主資本		
資本金		
当期首残高	689,044	689,044
当期末残高	689,044	689,044
資本剰余金		
当期首残高	665,722	665,722
当期末残高	665,722	665,722
利益剰余金		
当期首残高	4,196,279	4,038,563
当期変動額		
剰余金の配当	△ 121,837	△ 147,590
当期純利益	208,750	305,306
当期変動額合計	86,913	157,715
当期末残高	4,283,192	4,196,279
自己株式		
当期首残高	△ 882,773	△ 289,438
当期変動額		
自己株式の取得	△ 34	△ 593,334
当期変動額合計	△ 34	△ 593,334
当期末残高	△ 882,807	△ 882,773
株主資本合計		
当期首残高	4,668,272	5,103,891
当期変動額		
剰余金の配当	△ 121,837	△ 147,590
当期純利益	208,750	305,306
自己株式の取得	△ 34	△ 593,334
当期変動額合計	86,879	△ 435,619
当期末残高	4,755,151	4,668,272
その他の包括利益累計額		
当期首残高	△ 1,482	△ 528
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 77	△ 953
当期変動額合計	△ 77	△ 953
当期末残高	△ 1,559	△ 1,482
純資産合計		
当期首残高	4,666,790	5,103,363
当期変動額		
剰余金の配当	△ 121,837	△ 147,590
当期純利益	208,750	305,306
自己株式の取得	△ 34	△ 593,334
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 77	△ 953
当期変動額合計	86,801	△ 436,572
当期末残高	4,753,592	4,666,790

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：千円)

	当期 H23.4.1~H24.3.31	前期 H22.4.1~H23.3.31
営業活動によるキャッシュ・フロー	572,321	466,031
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 39,946	△ 477,075
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 121,872	△ 745,080
現金及び現金同等物の増減額	410,502	△ 756,124
現金及び現金同等物の期首残高	2,660,492	3,416,616
現金及び現金同等物の期末残高	3,070,995	2,660,492

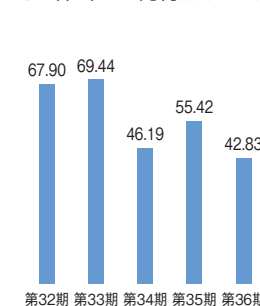
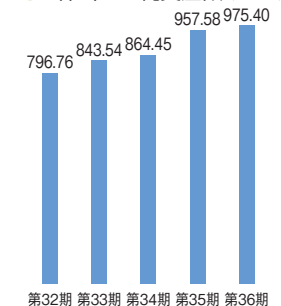
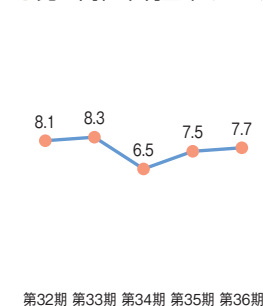
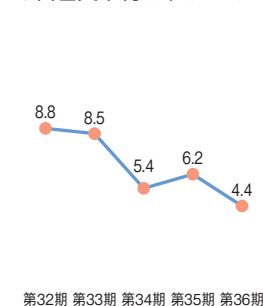
連結財務指標

● 自己資本利益率 (単位：%)

● 売上高経常利益率 (単位：%)

● 1株当たり純資産額 (単位：円)

● 1株当たり純利益 (単位：円)



貸借対照表 (要旨)

(単位：千円)

	当期 H24.3.31現在	前期 H23.3.31現在
資産の部		
流動資産	4,184,136	3,984,638
固定資産	2,811,547	2,719,045
資産合計	6,995,683	6,703,684
負債の部		
流動負債	1,698,059	1,122,299
固定負債	912,351	1,270,031
負債合計	2,610,410	2,392,330
純資産の部		
株主資本	4,386,833	4,312,836
資本金	689,044	689,044
資本剰余金	665,722	665,722
利益剰余金	3,914,874	3,840,842
自己株式	△ 882,807	△ 882,773
評価・換算差額等	△ 1,559	△ 1,482
その他有価証券評価差額金	△ 1,559	△ 1,482
純資産合計	4,385,273	4,311,354
負債・純資産合計	6,995,683	6,703,684

損益計算書 (要旨)

(単位：千円)

	当期 H23.4.1~H24.3.31	前期 H22.4.1~H23.3.31
売上高	8,451,393	7,376,137
売上原価	6,790,629	5,922,893
売上総利益	1,660,763	1,453,243
販売費及び一般管理費	1,015,333	921,326
営業利益	645,430	531,917
営業外収益	7,568	26,411
営業外費用	1,923	7,013
経常利益	651,075	551,315
特別損失	160,268	14,823
税引前当期純利益	490,806	536,492
法人税、住民税及び事業税	258,571	288,000
法人税等調整額	36,367	△ 50,456
当期純利益	195,868	298,948

株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	当期 H23.4.1~H24.3.31	前期 H22.4.1~H23.3.31
株主資本		
資本金		
当期首残高	689,044	689,044
当期末残高	689,044	689,044
資本剰余金		
当期首残高	665,722	665,722
当期末残高	665,722	665,722
利益剰余金		
当期首残高	3,840,842	3,689,484
当期変動額		
剰余金の配当	△ 121,837	△ 147,590
当期純利益	195,868	298,948
当期変動額合計	74,031	151,358
当期末残高	3,914,874	3,840,842
自己株式		
当期首残高	△ 882,773	△ 289,438
当期変動額		
自己株式の取得	△ 34	△ 593,334
当期変動額合計	△ 34	△ 593,334
当期末残高	△ 882,807	△ 882,773
株主資本合計		
当期首残高	4,312,836	4,754,812
当期変動額		
剰余金の配当	△ 121,837	△ 147,590
当期純利益	195,868	298,948
自己株式の取得	△ 34	△ 593,334
当期変動額合計	73,997	△ 441,976
当期末残高	4,386,833	4,312,836
評価・換算差額等		
当期首残高	△ 1,482	△ 528
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 77	△ 953
当期変動額合計	△ 77	△ 953
当期末残高	△ 1,559	△ 1,482
純資産合計		
当期首残高	4,311,354	4,754,283
当期変動額		
剰余金の配当	△ 121,837	△ 147,590
当期純利益	195,868	298,948
自己株式の取得	△ 34	△ 593,334
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 77	△ 953
当期変動額合計	73,919	△ 442,929
当期末残高	4,385,273	4,311,354

株式の状況 (平成24年3月31日現在)

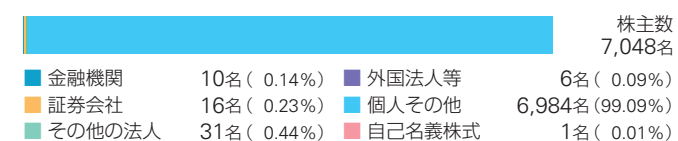
● 大株主

株主名	持株数	出資比率
前田眞也	356,858 株	7.3 %
株式会社前田計画研究所	312,496	6.4
ハイマックス社員持株会	291,023	5.9
山本昌平	277,080	5.6
株式会社野村総合研究所	237,600	4.8
株式会社三菱東京UFJ銀行	224,500	4.6
日本生命保険相互会社	201,200	4.1
富国生命保険相互会社	140,400	2.8
株式会社みずほ銀行	140,000	2.8
明治安田生命保険相互会社	108,000	2.2
日立建機株式会社	108,000	2.2

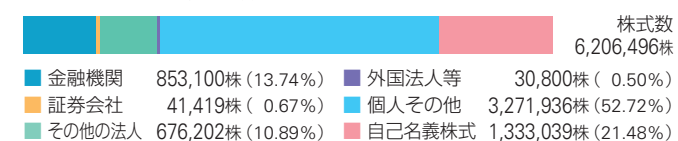
(注) 出資比率は自己株式 (1,333,039株) を控除して計算しております。

発行可能株式総数	18,000,000株
発行済株式の総数	6,206,496株
株主数	7,048名

● 所有者別株主数構成比



● 所有者別株式数構成比



会社概要 (平成24年3月31日現在)

商号	株式会社ハイマックス HIMACS, Ltd.
本社所在地	〒231-0005 横浜市中区本町二丁目22番地 TEL 045-201-6655 (代表)
設立	昭和51年5月21日
資本金	6億8,904万円
従業員数	579名
事業内容	コンピュータ・ソフトウェアのシステム化計画の企画から、設計・開発、稼働後のメンテナンスまでのシステム・ライフサイクルの各領域にわたり高付加価値ソリューションを提供する事業を行っております。
事業所	関内事業所 / みなとみらい事業所

役員 (平成24年6月20日現在)

● 取締役及び監査役

代表取締役社長	山本昌平
取締役	杉山義朗
取締役	鍋嶋勉
取締役	奥津和典
常勤監査役	黒木大五郎
監査役	白木勝彦

※1 鍋嶋 義朗、奥津 勉は社外取締役です。
※2 白木 大五郎、青木 勝彦は社外監査役です。

● 執行役員

専務執行役員	杉山 公太
専務執行役員	前田 礼
専務執行役員	渡邊 輝
専務執行役員	田邊 隆
常務執行役員	中澤 秀吉
常務執行役員	中澁 谷
執行役員	中村 宏
執行役員	青木 稔
執行役員	岡留 誠
執行役員	豊田 勝利